



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 5258 URL <https://www.tm-nets.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大高 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小松原 道高 TEL 03 (3517) 3800
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,022	10.6	△196	—	△198	—	△198	—
2025年3月期第1四半期	2,732	—	△57	—	△59	—	△71	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △198百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 33百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△5.36	—
2025年3月期第1四半期	△1.92	—

(注) 1. 2024年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	18,368	9,934	53.7
2025年3月期	26,989	10,126	37.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 9,862百万円 2025年3月期 10,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,079	22.6	512	—	464	—	349	—	9.45

(参考資料) EBITDA 2026年3月期通期（予想） 2,863百万円 (91.2%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	36,991,500株	2025年3月期	36,991,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	ー株	2025年3月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	36,991,500株	2025年3月期1Q	36,944,833株

(注) 当社は2025年6月26日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。取得した自己株式7,352,900株の受渡日は、2025年7月1日であるため2026年3月期第1四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) に含めておりません。なお、当該自己株式の取得についての詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大が進むなど、緩やかな回復基調となりました。一方でロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰、物価の上昇、アメリカ政府の関税政策による世界経済の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

キャッシュレス業界においては、政府はキャッシュレス決済の推進を国策として、2025年には同決済比率を40%、将来的に世界最高水準となる80%を目指しております(注1)。この目標に対し経済産業省の発表(2025年3月31日)において、2024年のキャッシュレス決済比率が42.8%(注2)に達し、目標を前倒しで達成する等、堅調に上昇しております。これを追い風に、同業界においては、生活様式の変化を踏まえつつ、無人店舗やモバイルを起点とした新たなサービスやソリューションが増加しています。

このような経済状況のもとで、電子決済サービスにおいては、当社データセンターに接続する端末は堅調に増加しており、稼働端末台数は約112万台となりました(2025年6月30日)。

ストック収入に当たるセンター利用料、QR・バーコード精算料は継続して拡大しており、決済処理金額及び決済処理件数の拡大に向け地方交通公共機関に対し、QR・バーコード決済サービスの提供を開始いたしました。

フロー収入に当たる端末販売については、当初予定していた端末販売台数を上回り売上が増加いたしました。

情報プロセッシングサービスにおいては、AIカメラによる顔認識技術を活用し、ウォークスルー型顔認証決済に必要な認識精度の向上を図ることを目的とし、車内に設置するAIカメラによって得られる乗降OD(Origin-Destination)データの利活用について検証実施しており、ウォークスルー型顔認証決済にとどまらず、分析結果を利用者ニーズの把握や運行計画の立案などに活用し、路線バスの運営における省力化・効率化の実現に寄与することを目的に今後、決済領域との統合による高度なモビリティサービスの実現に取り組んでいます。

データセンターの移設においては、2030年までのさらなる事業成長を見据え、取り扱うデータが飛躍的に増加することが予想されることから、同センターを移設し基盤を強化することを引き続き重要施策として進めてまいりました。当初、2025年3月末に移設完了予定でしたが、障害発生に伴い安全性担保のため移設プロセスの再検証及びネットワーク環境の再調査が必要なことが判明したため、万全を期して追加検証を実施することといたしました。これによりデータセンター移設の完了時期を最長同年9月末まで延期することといたしました。

資本政策においては、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、6月27日に7,352,900株(約定ベース)の自己株式の買付を実施しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,022,637千円(前年同期比10.6%増)となり、データセンター移設に伴う一過性の費用を計上したことから、営業損失196,261千円(前年同期は57,803千円の営業損失)、経常損失198,823千円(前年同期は59,319千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、198,089千円(前年同期は71,058千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1)「キャッシュレス・ビジョン」経済産業省(2018年4月)

(注2)「2024年のキャッシュレス決済比率を算出しました」経済産業省(2025年3月)

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,054,930千円となり、前連結会計年度末に比べ9,191,459千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が9,021,402千円、売掛金及び契約資産が277,333千円減少したことによるものであります。固定資産は10,313,698千円となり、前連結会計年度末に比べ570,344千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が98,191千円、ソフトウェア仮勘定が316,201千円、投資その他の資産のその他が471,598千円増加、ソフトウェアが295,016千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、18,368,629千円となり、前連結会計年度末に比べ8,621,114千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,111,733千円となり、前連結会計年度末に比べ9,916,692千円減少いたしました。これは主に預り金が9,859,243千円、賞与引当金が114,106千円減少したことによるものであります。固定負債は3,322,417千円となり、前連結会計年度末に比べ1,487,139千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,579,008千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,434,150千円となり、前連結会計年度末に比べ8,429,553千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,934,478千円となり、前連結会計年度末に比べ191,561千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失198,089千円を計上したことによる利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.7%(前連結会計年度末は37.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年5月14日付の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,069,217	5,047,814
売掛金及び契約資産	1,566,894	1,289,561
商品	439,644	355,475
貯蔵品	10,176	10,035
その他	1,163,706	1,355,536
貸倒引当金	△3,249	△3,492
流動資産合計	17,246,390	8,054,930
固定資産		
有形固定資産	2,113,643	2,211,834
無形固定資産		
のれん	368,807	353,440
リース資産	503,810	503,709
ソフトウェア	4,615,410	4,320,394
ソフトウェア仮勘定	1,297,139	1,613,341
その他	145,160	139,996
無形固定資産合計	6,930,328	6,930,883
投資その他の資産	699,381	1,170,980
固定資産合計	9,743,353	10,313,698
資産合計	26,989,744	18,368,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,874	121,714
1年内返済予定の長期借入金	77,732	476,624
未払法人税等	7,929	16,905
契約負債	1,767,747	1,777,282
預り金	10,994,277	1,135,033
リース債務	291,644	292,097
賞与引当金	190,236	76,129
役員賞与引当金	9,975	12,468
製品保証引当金	492	572
その他	1,604,516	1,202,903
流動負債合計	15,028,425	5,111,733
固定負債		
長期借入金	187,379	1,766,387
リース債務	1,081,427	1,008,082
繰延税金負債	22,662	18,421
役員退職慰労引当金	38,970	39,250
退職給付に係る負債	161,815	163,651
その他	343,023	326,624
固定負債合計	1,835,278	3,322,417
負債合計	16,863,703	8,434,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,165,100	6,165,100
資本剰余金	3,319,827	3,319,827
利益剰余金	575,434	377,344
株主資本合計	10,060,362	9,862,272
新株予約権	65,677	72,205
純資産合計	10,126,040	9,934,478
負債純資産合計	26,989,744	18,368,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	2,732,046	3,022,637
売上原価	1,890,303	2,175,788
売上総利益	841,742	846,848
販売費及び一般管理費	899,545	1,043,110
営業損失(△)	△57,803	△196,261
営業外収益		
受取利息	11	2,159
受取配当金	103	—
助成金収入	984	—
保険解約返戻金	3,618	1,518
その他	645	785
営業外収益合計	5,363	4,462
営業外費用		
支払利息	6,879	7,016
その他	—	8
営業外費用合計	6,879	7,024
経常損失(△)	△59,319	△198,823
特別損失		
固定資産除却損	1,505	487
特別損失合計	1,505	487
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,824	△199,310
法人税、住民税及び事業税	10,442	3,019
法人税等調整額	△208	△4,240
法人税等合計	10,234	△1,220
四半期純損失(△)	△71,058	△198,089
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,058	△198,089

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△71,058	△198,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,432	—
その他の包括利益合計	104,432	—
四半期包括利益	33,374	△198,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,374	△198,089
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 資本準備金の額の減少

当社は、2025年6月26日開催の第18回定時株主総会において資本準備金の額の減少について決議し2025年6月26日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,165,100千円の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会において、総額4,000,000千円の資金の借入について決議し、2025年6月27日に下記のとおり借入を実行しております。これにより、前連結会計年度より1年内返済予定の長期借入金が398,892千円、長期借入金が1,579,008千円、それぞれ増加しております。

借入先	株式会社三井住友銀行	株式会社りそな銀行
借入金額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入金利	固定金利	固定金利
借入実行日	2025年6月27日	2025年6月27日
借入期間	5年	5年
返済方法	元金均等返済	元金均等返済
担保の有無	無担保、無保証	無担保、無保証

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額、顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
減価償却費	430,651千円	511,381千円
のれん償却額	15,367	15,366
顧客関連資産償却額	5,270	5,072

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、同法第156条第1項に規定する自己株式の取得枠を設定することを決議しております。

この決議に基づき、2025年6月27日に自己株式の買付(約定)を実施して、金銭の支払日である2025年7月1日に自己株式の取得を実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得対象株式の種類：普通株式

(2) 取得し得る株式の総数：7,352,900株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合19.9%)

(3) 株式の取得価額の総額：3,500,000千円(上限)

(4) 自己株式の取得期間：2025年6月27日～2025年6月27日

(5) 取得の方法：東京証券取引所における市場買付(自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付を含む)

(注) 取得期間は約定日基準で記載しております。

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得対象株式の種類：普通株式

(2) 取得した株式の総数：7,352,900株

(3) 株式の取得価額の総額：3,499,980千円

(4) 自己株式の取得日：2025年7月1日

(5) 取得の方法：東京証券取引所における市場買付(自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付を含む)

(多額な資金の借入)

当社は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結貸借対照表関係)」に記載のとおり、2025年6月13日開催の取締役会において、総額4,000,000千円の資金の借入について決議し、2025年6月27日に2,000,000千円の借入を実行し、2025年7月1日に下記のとおり、残りの2,000,000千円の借入を実行いたしました。

(1) 資金の用途：今後の機動的な資本政策に備え、また将来に向けた銀行との関係性強化を高めていくため

(2) 借入先：株式会社みずほ銀行

(3) 借入金額：2,000,000千円

(4) 借入金利：固定金利

(5) 借入実行日：2025年7月1日

(6) 借入期間：5年間

(7) 返済方法：元金均等返済

(8) 担保の有無：無担保、無保証

(持分法適用関連会社株式の追加取得)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において持分法適用関連会社である株式会社ジィ・シィ企画の株式を追加取得することを決議いたしました。これにより当社は同社の株式25.08%の議決権を所有することになります。

注：総株主の議決権の数に対する割合は、同社の2024年12月31日時点の総株主の議決権の数(25,041個)を分母として計算(小数点以下第3位を四捨五入)しております。

①株式追加取得の理由

株式会社ジィ・シィ企画の保有株主より、株式の売却意向を受け当社が取得するものであります。

②取得株式数：120,000株

③異動前の株式数：508,000株(議決権所有割合20.29%)

④異動後の株式数：628,000株(議決権所有割合25.08%)

⑤株式譲渡契約締結日：2025年8月18日（予定）

⑥株式譲渡実行日：2025年8月19日（予定）

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、株式会社フォー・ジェイの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。株式譲渡契約の締結日は2025年8月14日、株式譲渡実行日は2025年9月30日をそれぞれ予定しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社フォー・ジェイ

事業の内容 アプリ開発、インフラ設計・構築、運用・保守、ITサポートのSES及び派遣

② 企業結合を行った主な理由

運用保守、ITサポート要員の獲得及びアプリ開発、インフラ設計・構築経験のあるエンジニアリソースの獲得を目的とするものであります。

③企業結合日：2025年9月30日（予定）

④企業結合の法的形式：現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称：変更はありません。

⑥取得する議決権比率：100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠：当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳：

取得の対価	現金及び預金	300百万円
取得原価		300百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間：現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 文絵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 展枝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トランザクション・メディア・ネットワークスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2025年6月26日開催の取締役会において、自己株式の取得枠を設定することを決議し、2025年7月1日に自己株式の取得を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2025年6月13日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、その一部について2025年7月1日付で借入を実行した。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任

がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。